2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ハイブリッドテクノロジーズ　　上場取引所　東
コード番号　　4260　　ＵＲＬ　https://hybrid-technologies.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）平川 和真
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）濱本 剛史　　ＴＥＬ　03-6222-9506
定時株主総会開催予定日　2026年12月22日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	6,924	128.9	△484	－	△589	－	△721	－	△901	－	△783	－
2025年９月期	3,025	△3.5	29	△73.3	△15	－	55	△9.2	19	△64.7	△108	－

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△79.16	△79.16	△55.4	△40.7	△7.0
2025年９月期	1.64	1.58	0.8	△0.4	1.0

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,174	1,368	1,118	18.1	98.98
2025年９月期	3,892	2,172	2,133	54.8	186.16

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△594	△198	941	1,089
2025年９月期	12	△540	93	917

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00			

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,534	8.8	389	－	259	－	168	－	69	－	6.06

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社：（社名）NGS Consulting Joint Stock Company、MCP35株式会社、株式会社グルーヴ・システム

除外　1社：（社名）MCP35株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	11,493,548株	2025年９月期	11,455,548株
②　期末自己株式数	2026年９月期	200,080株	2025年９月期	80株
③　期中平均株式数	2026年９月期	11,378,977株	2025年９月期	11,413,769株

（参考）個別業績の概要

2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	252	△66.8	△529	―	△523	―	△625	―
2025年９月期	762	△24.3	△40	―	△30	―	△174	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	△54.80	―
2025年９月期	△15.27	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,822	1,268	△38.9	111.38
2025年９月期	2,803	1,948	69.5	170.04

（参考）自己資本　2026年９月期　1,268百万円　2025年９月期　1,948百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結財政状態計算書 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（連結損益計算書） …… 6
（連結包括利益計算書） …… 7
（３）連結持分変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の持ち直し、堅調な設備投資等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・関税政策の動向や中東等の地政学的リスクに伴う資源高、継続的な物価高による個人消費への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の競争力強化に向けたDX推進需要や、生成AI・セキュリティ関連領域への投資拡大を背景として、市場の需要は堅調に推移いたしました。

一方で、技術革新に対応するIT人材需要の高まりや、求められる開発体制の高度化は、日越両国において継続的な課題となっております。

このような状況の下、当社グループの事業は、積極的なM&Aや業務提携によるサービス提供体制の強化、開発事業と管理業務における生成AI技術の適切な導入検証による事業効率化等を推進してまいりました。

当期においては、ベトナムで総合的なIT支援事業を展開するNGS Consulting Joint Stock Company（以下、NGSC社）の連結開始を基点に、当社の提供サービスを、その性質や対応する需要層を基準とした３つの事業領域を定義し、サービスの性質に合わせたKPIの設定、成長施策の企画を推進する体制の運用を開始しました。

さらに、2026年８月には、2026年10月以降は事業領域毎に機動的な戦略立案、収益性の分析を可能とする持株会社体制への移行を決議したことに加え、2026年９月にはクラウドプロ株式会社の株式取得を決議し、2026年10月以降、先端技術を用いて顧客の事業プロセスそのものを支援するAI BPO領域の始動を決定しました。総じて、当社事業を取り巻く環境の変化に順応する事業の多角化、事業ポートフォリオ及びグループ体制の整備を通じて、業績回復基調への回帰に向けた施策が進行しております。

一方で、上記の持株会社体制への移行に伴い、従来の体制において当社に集約されていたグループ共通費用を、各グループ会社に配賦したことで、各社単体の営業利益が縮小いたしました。その結果、各グループ会社の売上収益、事業コストや将来の収益性に大きな棄損はないものの、営業利益を起点として算定する各社の回収可能価額（事業価値算定額）が縮小し、回収可能価額がのれんの金額を下回る金額に対して減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は6,924,272千円（前年同期比128.9％増）、営業損失は484,058千円（前年同期は28,941千円の営業利益）、税引前損失は589,288千円（前年同期は14,796千円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は900,800千円（前年同期は18,732千円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上収益にはセグメント間取引が含まれております。

① 開発領域・日本事業

開発領域・日本事業では、日本国内の顧客に対して、日本とベトナムのリソースを融合させた開発役務を提供しております。

売上収益は2,190,259千円（前年同期：2,719,899千円）、セグメント利益は70,205千円（前年同期：528,157千円）となりました。

② 開発領域・海外事業

開発領域・海外事業では、主にベトナム国内の顧客に対して、ERP他基幹システムやサービスの開発、導入、運用支援等の総合的なITソリューションを提供しております。

売上収益は3,071,032千円、セグメント利益は477,899千円となりました。開発領域・海外事業は、前期連結会計年度に実績がないため前年同期は記載しておりません。

③ 人材領域

人材領域では、主に日本国内の顧客に対して、高度な技術力を持つエンジニア及びコンサルタントを強みとした人材派遣、SESによる開発業務支援サービスを提供しております。

売上収益は1,670,715千円（前年同期：306,655千円）、セグメント損失は483,259千円（前年同期：セグメント利益29,426千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,282,521千円増加し、6,174,100千円となりました。これは主に、のれんが382,254千円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,611,923千円、その他の流動資産が391,577千円、現金及び現金同等物が171,950千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,086,531千円増加し、4,806,193千円となりました。これは主に、借入金が1,656,650千円、営業債務及びその他の債務が1,156,284千円、リース負債が159,480千円増加したことによるものです。

（資本）

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ804,010千円減少し、1,367,907千円となりました。これは主に、利益剰余金が929,000千円減少したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より171,950千円増加し、1,088,569千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、593,976千円となりました（前年同期は11,724千円の獲得）。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額に916,646千円、利息の支払額127,862千円に使用した一方で、減損損失760,420千円、減価償却費及び償却費322,164千円の調整がなされたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、197,658千円となりました（前年同期は540,208千円の使用）。これは主に、事業譲受による支出134,100千円、有形固定資産の取得による支出44,660千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得58,193千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、940,836千円となりました（前年同期は92,683千円の獲得）。これは主に、長期借入れによる収入854,960千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出322,174千円、自己株式の取得による支出56,340千円の計上によるものです。

（４）今後の見通し

当社グループが提供する「セキュアAIエンジニアリングサービス」が位置する日越のデジタルマーケットは、AI技術の急伸によるDX・AXへの需要及び、巧妙化・大規模化するサイバー攻撃に対するセキュリティ需要の高まりを背景として、今後も引き続き堅調に推移するものと考えております。

当社グループにおいては、2026年10月１日から持株会社体制へ移行し、各事業会社がより機動的な事業戦略の立案、遂行を促す体制となったことで、より的確に顧客需要を取り込むことによる事業体質の改善を見込んでおります。

加えて、2026年10月１日には、インサイドセールスの代行事業を営むクラウドプロ株式会社の連結開始により、事業基盤が拡充されることとなります。

これらを踏まえ、2027年９月期における当社グループの連結業績は、売上収益7,534百万円（当連結会計年度比8.8%増）、営業利益389百万円、税引前利益259百万円、当期利益168百万円といたしました。

なお、本業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

（５）利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益が最大となるような配当と、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応するための内部留保への最適な配分を行うことを経営方針としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月１日を移行日として、2020年９月期より国際会計基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	916,620	1,088,569
営業債権及びその他の債権	286,424	1,898,347
棚卸資産	―	456
その他の金融資産	159	132,288
その他の流動資産	131,579	523,156
流動資産合計	1,334,781	3,642,817
非流動資産		
有形固定資産	21,585	68,600
使用権資産	599,893	742,487
のれん	1,113,000	730,746
無形資産	233,271	500,238
投資有価証券	222,906	187,716
その他の金融資産	71,593	104,535
繰延税金資産	104,776	112,002
その他の非流動資産	189,774	84,959
非流動資産合計	2,556,797	2,531,283
資産合計	3,891,579	6,174,100
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,109	1,359,393
借入金	130,333	1,304,969
リース負債	118,535	157,272
その他の金融負債	32,191	61,945
未払法人所得税	28,830	18,906
引当金	25,323	28,099
その他の流動負債	158,947	246,477
流動負債合計	697,268	3,177,061
非流動負債		
借入金	418,342	900,356
リース負債	524,374	645,117
引当金	26,204	28,966
繰延税金負債	53,475	54,692
非流動負債合計	1,022,394	1,629,131
負債合計	1,719,662	4,806,193
資本		
資本金	919,553	920,717
資本剰余金	912,314	912,590
利益剰余金	408,776	△520,224
自己株式	△82	△55,864
その他の資本の構成要素	△107,971	△139,355
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,132,589	1,117,864
非支配持分	39,328	250,043
資本合計	2,171,917	1,367,907
負債及び資本合計	3,891,579	6,174,100

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	3,024,742	6,924,272
売上原価	△2,005,861	△4,736,802
売上総利益	1,018,881	2,187,470
販売費及び一般管理費	△1,001,608	△1,944,172
その他の収益	48,137	56,590
その他の費用	△36,469	△783,945
営業利益（△損失）	28,941	△484,058
金融収益	18,259	29,542
金融費用	△61,995	△134,773
税引前利益（△損失）	△14,796	△589,288
法人所得税費用	69,376	△131,221
当期利益（△損失）	54,581	△720,509
当期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	18,732	△900,800
非支配持分	35,849	180,291
当期利益（△損失）	54,581	△720,509
１株当たり当期利益（△損失）		
基本的１株当たり当期利益（△損失）（円）	1.64	△79.16
希薄化後１株当たり当期利益（△損失）（円）	1.58	△79.16

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益（△損失）	54,581	△720,509
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△104,542	△28,944
純損益に振り替えられることのない項目合計	△104,542	△28,944
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△58,212	△33,924
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△58,212	△33,924
税引後その他の包括利益	△162,755	△62,868
当期包括利益	△108,174	△783,377
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△144,023	△959,721
非支配持分	35,849	176,344
当期包括利益	△108,174	△783,377

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年10月１日時点の残高	915,547	917,341	524,490	△81	44,385	△75,448	△44,927	△75,989
当期利益	－	－	18,732	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	△58,212	△104,542	△162,755
当期包括利益合計	－	－	18,732	－	－	△58,212	△104,542	△162,755
新株予約権の行使	4,006	7,394	－	－	△4,001	－	－	△4,001
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△12,422	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	△134,445	－	－	－	134,445	134,445
その他	－	－	－	－	328	－	－	328
所有者との取引額合計	4,006	△5,028	△134,445	△1	△3,673	－	134,445	130,773
2025年９月30日時点の残高	919,553	912,314	408,776	△82	40,713	△133,660	△15,024	△107,971

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2024年10月１日時点の残高	2,281,308	△2,713	2,278,594
当期利益	18,732	35,849	54,581
その他の包括利益	△162,755	－	△162,755
当期包括利益合計	△144,023	35,849	△108,174
新株予約権の行使	7,399	－	7,399
自己株式の取得	△1	－	△1
支配継続子会社に対する持分変動	△12,422	6,192	△6,230
利益剰余金への振替	－	－	－
その他	328	－	328
所有者との取引額合計	△4,695	6,192	1,496
2025年９月30日時点の残高	2,132,589	39,328	2,171,917

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年10月１日時点の残高	919,553	912,314	408,776	△82	40,713	△133,660	△15,024	△107,971
当期損失	－	－	△900,800	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	△29,977	△28,944	△58,921
当期包括利益合計	－	－	△900,800	－	－	△29,977	△28,944	△58,921
新株予約権の行使	1,165	663	－	－	△663	－	－	△663
自己株式の取得	－	△387	－	△55,782	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－	－	－	－	－
非支配株主からの払込	－	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	△28,230	－	－	－	28,230	28,230
その他	－	－	30	－	△30	－	－	△30
所有者との取引額合計	1,165	276	△28,200	△55,782	△693	－	28,230	27,537
2026年９月30日時点の残高	920,717	912,590	△520,224	△55,864	40,019	△163,637	△15,738	△139,355

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2025年10月１日時点の残高	2,132,589	39,328	2,171,917
当期損失	△900,800	180,291	△720,509
その他の包括利益	△58,921	△3,948	△62,868
当期包括利益合計	△959,721	176,344	△783,377
新株予約権の行使	1,165	－	1,165
自己株式の取得	△56,169	－	△56,169
連結範囲の変動	－	△31,566	△31,566
非支配持分に対する配当金	－	△3,785	△3,785
非支配株主からの払込	－	69,724	69,724
利益剰余金への振替	－	－	－
その他	－	－	－
所有者との取引額合計	△55,005	34,372	△20,633
2026年９月30日時点の残高	1,117,864	250,043	1,367,907

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（△は損失）	△14,796	△589,288
減価償却費及び償却費	197,007	322,164
減損損失（又は戻入れ）	35,724	760,420
金融収益	△2,777	△10,226
金融費用	61,995	134,459
棚卸資産の増減額（△は増加）	－	97,300
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	27,338	△916,646
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	7,509	△210,924
引当金の増減額（△は減少）	△7,009	30,307
その他	△173,287	△3,443
小計	131,705	△385,878
利息及び配当金の受取額	1,390	8,232
利息の支払額	△30,259	△127,862
法人所得税の支払額	△91,112	△88,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,724	△593,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△771,728
定期預金の払戻による収入	－	836,154
担保提供預金の純増減額（△は増加）	－	△76,601
有形固定資産の取得による支出	△7,524	△44,660
無形資産の取得による支出	△4,795	△31,742
投資有価証券の取得による支出	△19,966	－
投資有価証券の売却による収入	14,433	－
事業譲受による支出	－	△134,100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	72,043
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△323,958	△58,193
関係会社株式取得のための前払金の支出	△184,035	－
その他	△14,363	11,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,208	△197,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,000	557,618
長期借入れによる収入	320,000	854,960
長期借入金の返済による支出	△91,212	△322,174
自己株式の取得による支出	－	△56,340
リース負債の返済による支出	△121,649	△158,332
新株予約権の行使による収入	7,399	1,165
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,230	－
非支配持分への配当金の支払額	－	△3,785
非支配持分からの払込による収入	－	69,724
その他	374	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,683	940,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△435,802	149,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,122	916,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,701	22,749
現金及び現金同等物の期末残高	916,620	1,088,569

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

開発領域・日本事業：日本国内の顧客に対して、日本とベトナムのリソースを融合させた開発役務を提供しております。

開発領域・海外事業：主にベトナム国内の顧客に対して、ERP他基幹システムやサービスの開発、導入、運用支援等の総合的なITソリューションを提供しております。

人材領域　　：主に日本国内の顧客に対して、高度な技術力を持つエンジニア及びコンサルタントを強みとした人材派遣、SESによる開発業務支援サービスを提供しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、2026年１月15日に開催の取締役会において新たな組織体制について決議いたしました。新たな組織体制においては、従来の営業、上流設計、開発実装等の機能ごとの組織構造から、サービスの特性ごとの組織構造への変革を図るものであり、当社グループが提供するハイブリッド型サービスの提供をより最適な形で運営する体制の構築を目的としております。

この組織体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ハイブリッド型サービス」による単一事業区分から、「開発領域・日本事業」、「開発領域・海外事業」及び「人材領域」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（２）セグメント収益及び業績

前連結累計期間（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結
	開発領域・日本事業	開発領域・海外事業	人材領域	計		
売上収益						
顧客への売上	2,719,899	－	304,844	3,024,742	－	3,024,742
セグメント間収益	0	－	1,812	1,812	△1,812	－
合計	2,719,899	－	306,655	3,026,554	△1,812	3,024,742
セグメント利益（△損失）（注）２	528,157	－	29,426	557,583	△528,643	28,941
金融収益						18,259
金融費用						△61,995
税引前利益（△損失）						△14,796
その他の項目						
減損損失	－	－	－	－	－	－

（注）１．セグメント利益の調整額528,643千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である全社費用528,643千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結累計期間（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結
	開発領域・日本事業	開発領域・海外事業	人材領域	計		
売上収益						
顧客への売上	2,188,747	3,071,032	1,664,493	6,924,272	－	6,924,272
セグメント間収益	1,512	－	6,222	7,734	△7,734	－
合計	2,190,259	3,071,032	1,670,715	6,932,006	△7,734	6,924,272
セグメント利益（△損失）（注）２	70,205	477,899	△483,259	64,846	△548,904	△484,058
金融収益						29,542
金融費用						△134,773
税引前利益（△損失）						△589,288
その他の項目						
減損損失	218,345	－	542,075	760,420	－	760,420

（注）１．セグメント利益の調整額548,904千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である全社費用548,758千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減損損失はのれんに係るものが754,752千円、ソフトウェアに係るものが5,668千円であります。ホールディングス体制への移行に伴い、使用価値の算定においてグループ全体で発生する費用を各資金生成単位へ配分した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったものであります。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）（△損失）	18,732	△900,800
基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株 当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）（△損失）	18,732	△900,800
加重平均普通株式数（株）	11,413,769	11,378,977
普通株式増加数		
新株予約権（株）	451,175	309,782
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	11,864,944	11,688,759
基本的１株当たり当期利益（円）（△損失）	1.64	△79.16
希薄化後１株当たり当期利益（円）（△損失）	1.58	△79.16

（重要な後発事象）

（会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行、及び定款の一部変更）

当社は、2026年８月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行にあたり、2026年10月１日を効力発生日として、当社の国内ソリューション事業及びオフショア開発事業（以下２つの事業を総称して「承継事業」という）を、会社分割（簡易新設分割）（以下「本新設分割」という）により新たに設立される当社の完全子会社２社（以下２社を総称して「新設会社」という）に承継させることを決議し、実行いたしました。また、2026年12月22日開催予定の第11回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）に当社の定款に記載されている事業目的等の変更を付議することを決議いたしました。

なお、本新設分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

Ⅰ.会社分割（簡易新設分割）による持株会社への移行

１.本新設分割及び持株会社体制への移行の目的

当社は、祖業であるベトナムの豊富なIT人材を中心としたエンジニアチームの提供事業から、戦略的な人材採用やM&Aにより、上流コンサルティング、人材派遣事業やSES等の人材サービス、ベトナム国内向けITサービスと、サービスの対応領域や提供形態、マーケットを拡張させてまいりました。

事業の多角化は、当社グループの発展に大いに寄与した一方、サービスの多様化によって、サービス毎の収益性の検証や実効性のあるガバナンス体制の構築の負荷が増大しておりました。また、当社がこれらの事業を運営する情報サービス市場においては、近年のAI関連技術を筆頭に外部環境の変化が著しく、これに順応し、各事業セグメント毎に戦略的な拡大を継続するためには、現場主導で最新の市場動向や顧客需要を深く分析し、素早い意思決定につなげる体制の構築が必要でした。

本新設分割及び持株会社体制への移行を以て、当社がグループの管理業務に専念し、各子会社が事業活動に専念することにより、事業毎の収益性の検証、市場動向に合致した戦略の立案・実行がより円滑に行われる体制の構築を図ってまいります。

総じて、今後一層の多様化を図る当社グループの管理体制、及び事業セグメント毎の意思決定の最適化に資すると判断し、本新設分割及び持株会社体制への移行を決議いたしました。

２.本新設分割の要旨

（１）本新設分割の日程

①新設分割計画承認取締役会決議日	2026年８月14日
②会社分割の効力発生日	2026年10月１日

（注）本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなる行うものです。

（２）本新設分割の方式

当社の運営する承継事業を、新たに設立する当社の完全子会社である新設会社に承継させる簡易新設分割であります。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持します。

（３）本新設分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本会社分割に際してそれぞれ普通株式999株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。

（４）本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取り扱い

該当事項はありません。

（５）本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

（6）新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本新設分割により、新設分割計画に定める範囲において、本承継事業に関する資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継する債務については、併存的債務引受けの方法によるものとし、当社は引き続き当該債務に係る責任を負います。

当社の資産及び負債の額、本新設分割によって当社が新設会社に承継させる予定の資産及び負債の見込額、並びに本新設分割後の当社の収益及びキャッシュフローの見込額等から、本新設分割の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

また、新設会社の資産及び負債の額、本新設分割によって新設会社が当社から承継する予定の資産及び負債の見込額、並びに本新設分割後の新設会社の収益及びキャッシュフローの見込額等から、本新設分割の効力発生日以後においても、新設会社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

（7）債務履行の見込み

当社及び各承継会社は、本件会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。

従いまして、本件会社分割において、当社及び各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3.本新設分割の当事会社の概要

（1）分割会社

（1）名称	株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
（2）所在地	東京都中野区本町３-31-11　Daiwa中野坂上ビル６F
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 平川和真
（4）事業内容	グローバルIT統合サービス
（5）設立年月日	2016年4月28日
（6）資本金	920,717千円(2026年９月30日時点)
（7）発行済株式数	11,493,548株(2026年９月30日時点)
（8）決算期	９月30日
（9）大株主及び持株比率	Soltec Investments Pte. Ltd.　33.9%（2026年３月31日時点） 株式会社エアトリ　27.3%（2026年３月31日時点）

（2）新設会社

（1）名称	株式会社ShuHaRi	株式会社ハイブリッドワン
（2）所在地	東京都中野区本町３-31-11 Daiwa中野坂上ビル６F	東京都中野区本町３-31-11 Daiwa中野坂上ビル６F
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 衣笠 嘉展	代表取締役 吉迫 寿
（4）事業内容	国内ソリューション事業	オフショア開発事業
（5）設立年月日	2026年10月1日	2026年10月1日
（6）資本金	9,990千円	9,990千円
（7）発行済株式数	999株	999株
（8）決算期	９月30日	９月30日
（9）大株主及び持株比率	当社　100%	当社　100%

４．分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	2025年９月期（連結：国際会計基準）
親会社の所有者に帰属する持分	2,132,589千円
資産合計	3,891,579千円
１株当たり親会社所有者帰属持分	186.16円
売上収益	3,024,742千円
営業利益	28,941千円
税引前利益又は損失	△14,796千円
親会社の所有者に帰属する純利益	18,732千円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益	1.64円

（注）新設会社は、2026年10月１日に設立されるため、直前事業年度の財政状態及び経営成績はありまん。

５．分割する事業部門の概要

（１）分割する部門の事業内容

開発領域・日本事業に帰属する事業のうち、日本国内人材によるソフトウェア開発及びDX支援、並びにベトナム子会社と連携したオフショア開発事業の運営

（２）分割する資産、負債の項目及び金額

貸借対照表項目については、新設会社への合理的な配分基準に基づいた精査・確定作業を効力発生日に向けて実施中ですが、承継される資産・負債の規模は、連結全体に対して僅少であり、連結財政状態に与える影響は限定的であると見込んでおります。

６．当該組織再編後の状況

本新設分割後、資本金及び決算期に変更はありません。なお、「Ⅱ．定款の一部変更について」に記載のとおり、本定時株主総会の承認を条件として、当社事業の目的を持株会社体制への移行に必要となる形に変更を行う予定であります。

これらの変更は、当社グループが今後進める事業の多角化や領域拡大を背景に、より柔軟かつ機動的な経営判断が可能な体制を構築し、企業価値の一層の向上を図るための基盤整備と位置づけております。今後持続的な成長を実現する企業体制の確立に必要であると考えております。

Ⅱ.定款の一部変更について

１．定款変更の理由

本新設分割により当社が持株会社へ移行することに伴い、2026年12月22日開催予定の第11回定時株主総会をもって、当社の事業目的に持株会社としての経営管理等を追加するものであります。なお、効力発生日は2026年12月22日（予定）とします。

２．定款変更の内容

本定款変更の内容は、以下の通り予定しております。

現行定款	変更案
（目　的） 第２条 当会社は、下記の事業を営むことを目的とする。 １．コンピューターシステムの企画、開発、販売及び保守に関する業務 ２．ウェブサイト及びウェブコンテンツの企画、制作、運営 ３．インターネットを利用した各種情報提供サービス ４．電子商取引に関する業務 ５．投資及び投資コンサルティング業務 ６．前各号に付帯関連する一切の事業	（目　的） 第 ２ 条 当会社は、下記の事業を営むことを目的とする。 I．当会社は、当会社の子会社、関連会社（外国会社を含み、以下総称して「当会社グループ」という。）の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を指導・管理・支援することを目的とする。 １．当会社グループの経営戦略の策定 ２．当会社グループの資本政策の策定 ３．当会社グループの内部統制業務 ４．当会社グループのIR業務及びブランディング戦略の推進 ５．当会社グループ各社の経営管理 ６．当会社グループ各社への資金貸付及び資金管理 ７．M&A及び企業再編に関する業務 ８．当会社グループ各社に対する各種事務の受託・代行 ９．不動産及び動産の賃貸、管理及び所有 II．また、当会社は、前項の事業の他、次の事業を営むことを目的とする。 10．コンピューターシステムの企画、開発、販売及び保守に関する業務 11．ウェブサイト及びウェブコンテンツの企画、制作、運営 12．インターネットを利用した各種情報提供サービス 13．電子商取引に関する業務 14．投資及び投資コンサルティング業務 III．前各号に付帯関連する一切の事業

（クラウドプロ株式会社の株式取得による企業結合）

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、クラウドプロ株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年10月1日付で株式取得が完了しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：クラウドプロ株式会社

事業の内容:営業支援事業(SaaS事業者に特化したインサイドセールス代行事業)

（２）企業結合を行った主な理由

AI BPO領域を新たな事業領域として定義し、被取得企業が有するBPOサービスやSaaSプロダクトのセールスノウハウと、当社グループが有するAI活用・導入支援の実績を掛け合わせることで、同事業を同領域における第一の事業として一層の高付加価値化を図るためであります。

また、同社事業は、今後AI BPO領域において展開する新規事業や、M&Aによりグループに迎える企業・事業とのグループ内シナジーを早期から発揮する事業基盤となるものと判断いたしました。

（３）企業結合日：2026年10月1日

（４）企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

（５）結合後の企業の名称：変更はありません。

（６）取得した議決権比率：100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算）　21,000千円

４．　発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。